

第 5 号 議 案

令 和 7 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)

令和 7 年度亀岡市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和 7 年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	1,674,000	8,844	1,682,844
第 1 項 営業費用	1,549,936	8,844	1,558,780

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 843,131 千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,548 千円、損益勘定留保資金 780,583 千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
	千円	千円	千円
第 1 款 資本的収入	633,400	39,400	672,800
第 1 項 企業債	468,900	20,400	489,300
第 2 項 出資金	105,810	19,000	124,810

	支 千円	出 千円	千円
第1款 資本的支出	1,515,400	531	1,515,931
第1項 建設改良費	1,008,821	531	1,009,352

（債務負担行為）

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水処理用薬品購入経費	令和7年度から令和8年度まで	2, 6 0 2 千円

（企 業 債）

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	468,900千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかかわる短期債を起こすことができる。	5 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	489,300千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかかわる短期債を起こすことができる。	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	231,661	9,375	241,036

令和 7 年 1 2 月 1 日 提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和7年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,674,000 ^{千円}	8,844 ^{千円}	1,682,844 ^{千円}	
	1 営業費用		1,549,936	8,844	1,558,780	
		1 原水及び浄水費	241,594	229	241,823	
		2 配水及び給水費	260,425	△ 1,558	258,867	
		3 業 務 費	77,174	1,322	78,496	
		4 総 係 費	144,420	8,851	153,271	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			633,400 ^{千円}	39,400 ^{千円}	672,800 ^{千円}	
	1 企 業 債		468,900	20,400	489,300	
		1 企 業 債	468,900	20,400	489,300	
	2 出 資 金		105,810	19,000	124,810	
		1 一般会計出資金	105,810	19,000	124,810	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,515,400 ^{千円}	531 ^{千円}	1,515,931 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,008,821	531	1,009,352	
		1 事 務 費	54,578	531	55,109	

令和7年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,302
減価償却費	807,619
固定資産除却費	18,704
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,404
長期前受金戻入額	△ 325,069
受取利息及び配当金	△ 1,294
支払利息	89,637
未収金の増減額 (△は増加)	63,911
未払金の増減額 (△は減少)	3,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 48
預り保証金の増減額 (△は減少)	△ 900
預り金の増減額 (△は減少)	△ 287
小計	682,417
利息及び配当金の受取額	1,294
利息の支払額	△ 89,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	594,074

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,320,472
----------------	-------------

負担金等による収入	95,298
短期貸付による支出	△ 1,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,300,000
基金の積立てによる支出	△ 390
リース債務支払額	<u>△ 1,325</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 926,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	576,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 506,189
他会計からの出資による収入	<u>148,510</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,521
資金増加額（又は減少額）	△ 114,294
資金期首残高	<u>2,343,627</u>
資金期末残高	2,229,333

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 26	千円	千円 102,597	千円 77,022	千円 179,619	千円 35,816	千円 215,435
補 正 前		26		98,803	73,859	172,662	34,567	207,229
比 較		0		3,794	3,163	6,957	1,249	8,206

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 時 間 外 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 勤 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 務 当	退 職 給 付 費	計
	補正後	千円 7,772	千円 1,176	千円 4,577	千円 2,137	千円	千円 14,016	千円	千円	千円 46,419	千円 10	千円 915	千円 77,022
	補正前	7,523	890	4,212	1,894		14,016			44,399	10	915	73,859
	比 較	249	286	365	243		0			2,020	0	0	3,163

なお、令和7年度において、退職手当として1, 189千円を支給するため、退職給付引当金1, 189千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,794	給与改定に伴う増減分	3,285		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 3.20 % 給料改定実施時期 R7. 4. 1
		その他の増減分	509	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補正後 26 人 補正前 26 人 増 減 0 人
手 当	3,163	給与改定に伴う増減分	2,188		
		その他の増減分	975	職員の異動に伴う増等	

（3）給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
令和7年12月1日 現在	平均給料月額（円）	331,312		
	平均給与月額（円）	394,258		
	平均年齢	40歳6月		
令和7年4月1日 現在	平均給料月額（円）	316,673		
	平均給与月額（円）	383,703		
	平均年齢	41歳3月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職（円）	区 分	行 政 職（円）
高 校 卒	206,700	高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600	大 学 卒	237,600

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
令和7年12月1日 現 在	1 級	3	11.5				
	2 級	8	30.8				
	3 級	3	11.5				
	4 級	7	26.9				
	5 級	2	7.7				
	6 級	2	7.7				
	7 級	1	3.9				
	計	26	100.0				
令和7年4月1日 現 在	1 級	3	11.5				
	2 級	7	26.9				
	3 級	4	15.4				
	4 級	8	30.8				
	5 級	2	7.7				
	6 級	2	7.7				
	7 級						
	計	26	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
補 正 後	(1.200) 2 . 3 0 0	(1.250) 2 . 3 5 0	(2.450) 4 . 6 5 0	有	
補 正 前	(1.200) 2 . 3 0 0	(1.200) 2 . 3 0 0	(2.400) 4 . 6 0 0	有	
一般会計の制度	(1.200) 2 . 3 0 0	(1.250) 2 . 3 5 0	(2.450) 4 . 6 5 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率（％）	0.01	0.01		
支給対象職員の比率（％） （令和7年12月1日現在）	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	32	32		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 7	千円	千円 13,048	千円 5,676	千円 18,724	千円 3,237	千円 21,961
補 正 前	7		13,349	5,516	18,865	3,237	22,102
比 較	0		△ 301	160	△ 141	0	△ 141

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計
	補 正 後	千円 500	千円 5,176	千円 5,676
	補 正 前	423	5,093	5,516
	比 較	77	83	160

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
水処理用薬品購入 経費	千円 2,602		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 2,602	千円 2,602

令和7年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部					
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,337,533		
ロ	建 物	1,447,431			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 777,684</u>	669,747		
ハ	構 築 物	35,623,716			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,200,440</u>	18,423,276		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,350,734			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,922,380</u>	1,428,354		
ホ	車 両 運 搬 具	41,992			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,261</u>	19,731		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	232,451			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 198,249</u>	34,202		
ト	リ ー ス 資 産	19,550			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	19,550		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>1,199,400</u>		
	有形固定資産合計			23,131,793	
(2)	無 形 固 定 資 産				

イ 電 話 加 入 権	<u>50</u>		
無形固定資産合計		50	
(3) 投資その他資産			
イ 出 資 金	1,500		
ロ 基 金	<u>300,544</u>		
投資その他資産合計		<u>302,044</u>	
固 定 資 産 合 計			23,433,887
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,229,333	
(2) 未 収 金	132,485		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,367</u>	124,118	
(3) 貯 蔵 品		7,370	
(4) 短 期 貸 付 金		0	
(5) 前 払 費 用		<u>79</u>	
流動資産合計			<u>2,360,900</u>
資 産 合 計			<u><u>25,794,787</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>5,642,194</u>			
企 業 債 合 計		5,642,194		

	千円	千円	千円	千円
(2) リース債務			13,804	
(3) 引当金			178,829	
(4) その他固定負債			<u>175,647</u>	
固定負債合計				6,010,474
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>441,999</u>		
企業債合計			441,999	
(3) リース債務			4,087	
(4) 未払金			311,808	
(5) 引当金			18,331	
(6) 預り保証金			0	
(7) 預り金			<u>7,531</u>	
流動負債合計				783,756
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,627,502	
収益化累計額			<u>△ 7,558,026</u>	
繰延収益合計				<u>8,069,476</u>
負債合計				14,863,706

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>10,149,141</u>	
資 本 金 合 計				10,149,141
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			608,208	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	144,430			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,302</u>			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>173,732</u>	
剰 余 金 合 計				<u>781,940</u>
資 本 合 計				<u>10,931,081</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>25,794,787</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
----	---------

構築物	40～60 年
-----	---------

機械及び装置	15～20 年
--------	---------

車両運搬具	4～6 年
-------	-------

工具、器具及び備品	5～15 年
-----------	--------

（2）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 19,550 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は520,771千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として1,189千円を支給するため、退職給付引当金1,189千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として45,888千円を支給するため、賞与引当金14,797千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,262千円を支出するため、法定福利費引当金2,924千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権2,131千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,131千円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	4,087 千円
<u>1年超</u>	<u>13,804 千円</u>
計	17,891 千円

V. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用	1 営 業 費 用	1 原 水 及 び 浄 水 費		1,674,000 ^{千円}	8,844 ^{千円}	1,682,844 ^{千円}	
				1,549,936	8,844	1,558,780	
				241,594	229	241,823	
			1 給 料	14,429	142	14,571	職員 3 名分及び会計年度任用職員 1 名分精算見込みによる増
			2 手 当	8,463	△ 85	8,378	職員 3 名分及び会計年度任用職員 1 名分精算見込みによる減
			3 賞与引当金 繰 入 額	1,874	22	1,896	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰 入額増
			4 法定福利費	3,950	150	4,100	共済組合事業主負担増
		2 配 水 及 び 給 水 費		260,425	△ 1,558	258,867	
			1 給 料	26,810	△ 1,266	25,544	職員 6 名分及び会計年度任用職員 3 名分精算見込みによる減
			2 手 当	13,550	△ 637	12,913	〃
			4 法定福利費	5,749	340	6,089	共済組合事業主負担増
			5 法定福利費 引当金繰入額	548	5	553	期末勤勉手当に係る法定福利費引 当金繰入額増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
		3 業 務 費		77,174 ^{千円}	1,322 ^{千円}	78,496 ^{千円}	
			1 給 料	11,844	866	12,710	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手 当	6,568	618	7,186	〃
			3 賞与引当金繰入額	1,803	33	1,836	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			4 法定福利費	4,201	△ 201	4,000	共済組合事業主負担減
			5 法定福利費引当金繰入額	358	6	364	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増
		4 総 係 費		144,420	8,851	153,271	
			1 給 料	33,325	3,691	37,016	職員 7 名分及び会計年度任用職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手 当	22,732	4,042	26,774	〃
			3 賞与引当金繰入額	4,455	475	4,930	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			5 法定福利費	13,473	581	14,054	共済組合事業主負担増
			6 法定福利費引当金繰入額	891	62	953	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的収入				633,400 ^{千円}	39,400 ^{千円}	672,800 ^{千円}	
	1 企 業 債			468,900	20,400	489,300	
		1 企 業 債		468,900	20,400	489,300	
			1 企 業 債	468,900	20,400	489,300	水道事業債増
	2 出 資 金			105,810	19,000	124,810	
		1 一 般 会 計 金 出 資 金		105,810	19,000	124,810	
			1 一 般 会 計 金 出 資 金	105,810	19,000	124,810	一般会計出資金増

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				1,515,400 ^{千円}	531 ^{千円}	1,515,931 ^{千円}	
	1 建設改良費			1,008,821	531	1,009,352	
		1 事務費		54,578	531	55,109	
			1 給料	25,744	60	25,804	職員 7 名分精算見込みによる増
			2 手当	18,530	165	18,695	〃
			3 法定福利費	8,261	306	8,567	共済組合事業主負担増